

事業番号	09 03 05	事業改善シート(27年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	水田農業所得向上緊急支援事業			担当課	部局	農政部	
					課・室	農業技術課	
総合5か年計画	プロジェクト	2-3-1 農山村産業クラスター形成プロジェクト			E-mail	nogi@pref.nagano.lg.jp	
	施策の総合的展開	1-3 夢に挑戦する農業 2 自信と誇りを持てる信州農畜産物の生産			実施期間	H27 ~ H30	

1 事業の概要

目指す姿	<p>○平成30年からの米政策の大転換を踏まえ、将来に亘って本県水田農業を担う経営体を確保するため、米価下落リスクなどに対応した「主食用米のみに依存しない収益性の高い効率的な経営体」の育成を推進する。</p> <p>成果目標: 5ha以上規模の効率的な水田農業経営体の拡大 520経営体(H25)→610経営体(H29)</p>
現状(予算編成時)	<p>○国は、米の生産調整の見直しにより30年以降自らの経営判断により作物選択ができるようにすることとしており、産地間競争の激化等により、継続的な米価の下落リスクが想定される。</p> <p>○このため、担い手経営体の規模拡大と低コスト生産や園芸作物導入等による収益性向上の取組を緊急的に推進し、効率的な水田農業を行う担い手経営体を早急に育成する必要がある。</p>

県が関与する理由	<p>県でなければ実施不可(その他)</p> <p>県民との協働による実施: 実施は困難</p> <p>【左記の説明、根拠法令等】 市町村、JAなどと連携し、収益性の高い効率的な経営体の育成・拡大に県が主体的に取り組む必要がある。</p>
----------	---

成果目標・事業内容	① 成果目標(H27)						
	○5ha以上規模の効率的な水田農業経営体の拡大 550経営体 (設定理由: H30に予想される米価下落リスクや産地間競争の激化に対応した低コスト生産可能な5ha以上規模の水田農業経営体を育成し、所得の確保・向上を図る。)						
	② 事業内容 (単位: 千円)						
		項目	実施方法	H27実施内容	H26(当初)	H27(要求)	H27(予算案)
	1	水田農業複合経営モデルの提示と推進	直接	シミュレーションソフト(AGRIX NAGANO)を活用し複合経営モデルへの転換を推進	0	1,000	0
	2	経営規模の拡大対策	補助金	作業受託を組み合わせ5ha以上の経営規模を目指す経営体の面積拡大部分に対して定額助成	0	9,000	0
3	収益性向上対策	直接・補助金	稲作経営における業務用野菜導入実証・条件整備 水稲「風さやか」のコンソーシアム体制による作期拡大等	4,229	9,031	6,231	
4	コスト低減対策	直接	ICTを活用した徹底的な効率的生産体系の構築	0	6,473	0	
5	飼料用米等の推進	直接	超低コスト生産栽培実証	0	4,251	0	
	合計			4,229	29,755	6,231	

事業コスト	区	分(単位: 千円)	24年度	25年度	26年度	27要求	27予算案	成果目標の達成状況						
	予算額	前年度繰越							項目	H26末(見込)	H27			H28目標
		当初予算			4,229	29,755	6,231	目標			成果	達成状況		
		補正予算							5ha規模の効率的な水田農業経営体	535	550			
		合計(A)	0	0	4,229	29,755	6,231							
	Aの財源	一般財源				23,524	0							
		県債												
		国庫支出金			4,220	6,222	6,222							
		その他	0	0	9	9	9							
	ト	決算額(B)												
概算人件費	職員数(人)			1.00	5.00	5.00								
	概算人件費(C)	0	0	8,258	41,290	41,290								
	概算事業費(B(A)+C)	0	0	12,487	71,045	47,521								

指摘事項等への対応	(指摘事項等)	(対応)
<input type="checkbox"/> 監査 <input type="checkbox"/> 決算特別委員会 <input type="checkbox"/> 県民協働による事業改善		

要求からの主な変更点	国の経済対策等に対応し、事業の一部を平成26年度2月補正予算案(経済対策分)へ計上したことにより一部減額
------------	--